



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エス・エム・エス

コード番号 2175 URL <http://www.bm-sms.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 後藤 夏樹

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長

(氏名) 杉崎 政人

TEL 03-6721-2400

四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	5,421	23.5	1,456	17.7	1,869	24.1	1,292	6.8
27年3月期第1四半期	4,390	14.8	1,237	△7.2	1,506	△2.9	1,210	18.5

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 1,315百万円 (2.8%) 27年3月期第1四半期 1,280百万円 (25.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	31.87	31.79
27年3月期第1四半期	29.56	29.49

(注) 当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	12,215	7,968	64.3
27年3月期	11,421	6,923	59.7

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 7,849百万円 27年3月期 6,814百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末		
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	
28年3月期	—					
28年3月期(予想)		0.00	—	—	—	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

現時点において、平成28年3月期末の配当予想額は未定です。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,850	31.5	1,834	41.2	2,245	35.5	1,537	18.6	37.90
通期	18,881	25.4	2,702	30.0	3,403	26.3	2,306	26.4	56.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) SMS KOREA CO., LTD.
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	41,887,200 株	27年3月期	41,887,200 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	1,330,272 株	27年3月期	1,330,272 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	40,556,928 株	27年3月期1Q	40,950,600 株

(注) 当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。上記の株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しています。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、提出日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、TDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当第1四半期連結累計期間の経営成績

(単位：千円)

	平成27年3月期 第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	平成28年3月期 第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	増減額	増減率 (%)
売上高	4,390,000	5,421,407	1,031,406	23.5
営業利益	1,237,719	1,456,531	218,811	17.7
経常利益	1,506,017	1,869,500	363,482	24.1
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,210,531	1,292,536	82,005	6.8

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気の緩やかな回復基調が続いています。世界経済におきましては、景気が緩やかに回復しているものの、米国における政策動向の影響や、ヨーロッパ、中国やその他新興国の先行きに注意が必要な状態となっています。

一方、当社グループの事業領域である高齢社会に関連する市場は年々拡大し、今後もさらに拡大が見込まれております。総務省の人口統計月報によりますと、わが国の高齢者人口（65歳以上）は、平成27年1月1日時点で約3,323万人、人口構成比は26.2%と世界で最も高い水準となっております。また、厚生労働省の統計によりますと、介護給付費及び医療費も年々増加しております。政策の状況については、地域包括ケアシステムの構築に向け、診療報酬改定が平成26年4月に、介護報酬改定が平成27年4月に、それぞれ実施されています。診療報酬改定では、医療機関の機能分化と連携による在宅復帰の推進、在宅医療の強化、介護との連携強化等が取り組まれています。介護報酬改定では、中重度の要介護者や認知症高齢者への対応の更なる強化、介護人材確保対策の促進、サービス評価の適正化と効率的なサービス提供体制の構築等が取り組まれています。

さらに、同市場では、市場拡大とともに増加する多様な情報を収集・整理・伝達する仕組みが不十分であるため、情報発信者は伝えたい情報を十分に伝えられず、情報受信者は得たい情報を十分に得られないという弊害が発生しております。このため、適正な情報発信・受信に対するニーズはますます高まり、当社グループにとって膨大な事業機会が生まれるものと認識しています。

このような環境のなか、当社グループでは「高齢社会に適した情報インフラを構築することで価値を創造し社会に貢献し続ける」ことを企業理念に掲げ、事業領域を介護・医療・キャリア・ヘルスケア・シニアライフ・グローバルと定義し、情報がコアバリューとなるサービス（具体的には、事業者向け経営支援サービス、人材紹介サービス、コミュニティサービス等）を数多く展開しています。今後も拡大する市場を背景に、ますます高まる情報ニーズに応える様々なサービスを数多く生みだし、それらを有機的に結びつけることで事業を拡大し、社会に貢献し続けていきたいと考えています。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、以下のとおりです。

売上高は、キャリア関連事業の拡大や「カイボケ」の経営支援サービスへのリニューアルに伴う価格改定により、5,421,407千円（前年同期比23.5%増）となりました。

営業利益は、「カイボケ」が前第3四半期連結会計期間から黒字化したことにより、1,456,531千円（前年同期比17.7%増）となりました。

経常利益は、持分法投資利益が増加し、1,869,500千円（前年同期比24.1%増）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、1,292,536千円（前年同期比6.8%増）となりました。前年同期に持分法適用関連会社の子会社化による特別利益(185,084千円)を計上しており、当該特別利益を控除すると前年同期比26.0%増となります。

② 分野別の概況

当社グループでは、介護・医療・キャリア・ヘルスケア・グローバルの5分野を事業部門として開示しております。また、介護分野につきましては、事業者経営支援（注）と新規事業の2つに、キャリア分野につきましては、介護・医療の人材紹介事業と人材メディア事業の4つに細分化しています。

（注）名称を変更。平成27年3月期決算短信の決算補足説明資料（2015年3月期（第12期）決算及び会社説明資料）では、「カイボケ」と表記しています。

<分野・事業別売上高>

(単位：千円)

事業部門	平成27年3月期 第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	平成28年3月期 第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	増減額	増減率 (%)
介護分野	233,077	673,217	440,139	188.8
事業者経営支援	169,100	597,529	428,428	253.4
新規事業	63,977	75,688	11,711	18.3
医療分野	250,730	224,360	△26,370	△10.5
キャリア分野	3,767,513	4,208,523	441,010	11.7
介護 人材紹介	386,532	514,269	127,736	33.0
介護 人材メディア	349,038	432,204	83,165	23.8
医療 人材紹介	2,772,083	2,980,146	208,062	7.5
医療 人材メディア	259,858	281,904	22,045	8.5
ヘルスケア分野	3,746	17,893	14,147	377.6
グローバル分野	134,932	297,411	162,478	120.4
合計	4,390,000	5,421,407	1,031,406	23.5

<介護分野>

事業者経営支援は、中小介護事業者向け経営支援サービス「カイボケ」の業績が前年同期を大きく上回りました。同サービスについては、これまで提供してきた介護保険請求ソフトだけでなく、中小介護事業者が直面する様々な経営課題の解決を支援する総合的な経営支援サービスへのリニューアルを実施しており、それに伴い平成26年10月より価格を改定しました。

新規事業においては、高齢者向け住宅情報サービス「かいごDB」や高齢者向け食事宅配検索サービス「らいふど」の業績が順調に推移いたしました。

以上の結果、介護分野の当第1四半期連結累計期間の売上高は、673,217千円（前年同期比188.8%増）となりました。

<医療分野>

看護師向け通販は、カタログからWebへの切り替えにより、売上高は前年同期を下回るも、利益水準は改善しました。

また、病院事務長向け経営情報サービス等の新サービスの媒体力が向上し、重要なステークホルダーとの接点が増加しております。

以上の結果、医療分野の当第1四半期連結累計期間の売上高は、224,360千円（前年同期比10.5%減）となりました。

<キャリア分野>

人材紹介においては、看護師向け人材紹介サービス「ナース人材バンク」、ケアマネジャー向け人材紹介サービス「ケア人材バンク」及び理学療法士/作業療法士/言語聴覚士向け人材紹介サービス「PT/OT人材バンク」の業績が、営業人員の増員等により順調に推移しました。また、検査技師をはじめとするその他のコメディカル向け人材紹介サービスの業績も、対応職種の拡大と営業人員の増員等により順調に推移いたしました。

人材メディアにおいては、介護/福祉職向け求人情報サービス「カイゴジョブ」の業績が順調に推移しました。

以上の結果、キャリア分野の当第1四半期連結累計期間の売上高は、4,208,523千円（前年同期比11.7%増）となりました。

<ヘルスケア分野>

ヘルスケア分野においては、ヘルスケアとシニアライフの両領域で、特定のセグメントやテーマでサービス開発を推進しています。認知症をテーマとした情報ポータルサイト「認知症ねっと」は、社会的ニーズの増加やコンテンツの充実により閲覧数が急増し、多くの認知症患者・予備軍及びそのご家族にご利用頂いています。また、エンドユーザー向け健康に関するQ&Aサイト「なるカラ」や管理栄養士/栄養士向けコミュニティサイト「エイチエ」等も順調に推移いたしました。

以上の結果、ヘルスケア分野の当第1四半期連結累計期間の売上高は、17,893千円（前年同期比377.6%増）となりました。

<グローバル分野>

グローバル分野においては、スリランカにおいて患者向け医師予約サービスを提供しているeChannelling PLCを、前連結会計年度6月に子会社化しており、売上の増加要因となっています。また、台湾において介護施設や患者向けに慢性病処方薬の宅配サービスを提供している台湾健康宅配科技股份有限公司(iHealth)及び、オーストラリアにおいて病院向けに医療費請求プロセス電子化サービスを提供しているEHEALTHWISE SERVICES PTY LTDの業績が順調に推移いたしました。

以上の結果、グローバル分野の当第1四半期連結累計期間の売上高は、297,411千円(前年同期比120.4%増)となりました。

<参考>当社グループにおける業績の季節偏重について

当社グループの業績は、第1四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に売上高が偏重する傾向があります。

人材紹介サービスにおいては、当社グループで紹介した求職者(看護師等)が求人事業者に入社した日付を基準として売上高を計上しております。そのため、配置転換、入退社等、一般的に人事異動が起りやすい4月に売上高が偏重する傾向があります。

求人情報サービスにおいては、広告の掲載や広告への応募があった日付を基準として売上高を計上しております。求人事業者は一般的に人事異動が起りやすい4月に先駆けて広告活動を積極化するため、売上高が第4四半期連結会計期間に偏重する傾向があります。看護学生向け就職情報誌においては、就職情報誌が発行される第4四半期連結会計期間に売上高が偏重する傾向があります。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、12,215,782千円(前連結会計年度末比794,650千円増)となりました。これは主に、業容の拡大により現金及び預金が増加したためです。

負債は、4,247,079千円(前連結会計年度末比250,809千円減)となりました。これは主に、前第4四半期連結会計期間に発生した費用の支払いにより未払金が減少したこと、人事制度の変更に伴い賞与引当金が減少したことによるものです。

純資産は、7,968,702千円(前連結会計年度末比1,045,460千円増)となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことにより利益剰余金が増加したためです。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、3,807,366千円(前連結会計年度末比1,113,357千円増)となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,695,438千円の収入(前年同期は2,184,902千円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が1,868,823千円となったこと、減価償却費が93,355千円となったこと、のれん償却額が117,563千円となったこと、売上債権の減少額が408,795千円となったこと、未払金の減少額が263,737千円となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、294,586千円の支出(前年同期は407,405千円の支出)となりました。これは主に、「カイポケ」等のシステム開発投資により無形固定資産の取得による支出が162,574千円となったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、285,122千円の支出(前年同期は193,753千円の支出)となりました。これは配当金の支払による支出が267,422千円となったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想は現時点において、平成27年4月30日決算短信で公表いたしました連結業績予想からの変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結会計期間に、連結子会社であったSMS KOREA CO., LTD.を清算したため、連結の範囲から除外しています。また、特定子会社には該当しませんが、同期間に、株式会社エイルの株式を取得し、出資比率72.2%の連結子会社としました。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,708,623	3,899,366
売掛金	2,486,428	2,079,952
商品及び製品	109,185	98,862
仕掛品	7,784	4,415
貯蔵品	12,721	18,703
未収入金	1,306,471	1,232,046
前払費用	572,957	531,283
繰延税金資産	214,454	270,814
その他	38,232	178,803
貸倒引当金	△93,840	△85,904
流動資産合計	7,363,018	8,228,343
固定資産		
有形固定資産		
建物	208,087	217,362
減価償却累計額	△71,655	△77,933
建物(純額)	136,432	139,428
工具、器具及び備品	275,425	291,127
減価償却累計額	△164,006	△175,384
工具、器具及び備品(純額)	111,419	115,742
機械装置及び運搬具	11,871	14,054
減価償却累計額	△3,322	△3,169
機械装置及び運搬具(純額)	8,548	10,884
有形固定資産合計	256,400	266,055
無形固定資産		
のれん	1,318,296	1,241,739
ソフトウェア	730,608	814,605
その他	50	50
無形固定資産合計	2,048,954	2,056,395
投資その他の資産		
投資有価証券	1,240,328	1,089,947
繰延税金資産	101,309	88,917
敷金及び保証金	382,489	429,648
その他	28,629	56,473
投資その他の資産合計	1,752,757	1,664,988
固定資産合計	4,058,113	3,987,439
資産合計	11,421,131	12,215,782

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	131,641	112,040
未払金	2,604,033	2,283,550
未払費用	207,408	229,221
未払法人税等	554,460	612,836
未払消費税等	371,521	277,836
前受金	52,158	112,126
預り金	56,556	121,022
賞与引当金	241,572	87,712
返金引当金	135,835	175,003
その他	38,901	66,350
流動負債合計	4,394,091	4,077,699
固定負債		
退職給付に係る負債	89,634	92,735
その他	14,163	76,643
固定負債合計	103,797	169,379
負債合計	4,497,889	4,247,079
純資産の部		
株主資本		
資本金	304,166	304,166
利益剰余金	7,249,161	8,262,145
自己株式	△1,036,485	△1,036,485
株主資本合計	6,516,843	7,529,827
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,403	10,558
為替換算調整勘定	287,523	309,272
その他の包括利益累計額合計	297,926	319,830
新株予約権	47,339	53,278
非支配株主持分	61,133	65,766
純資産合計	6,923,242	7,968,702
負債純資産合計	11,421,131	12,215,782

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	4,390,000	5,421,407
売上原価	315,014	381,669
売上総利益	4,074,986	5,039,737
販売費及び一般管理費	2,837,267	3,583,206
営業利益	1,237,719	1,456,531
営業外収益		
持分法による投資利益	260,333	402,764
その他	10,660	17,800
営業外収益合計	270,994	420,564
営業外費用		
為替差損	2,420	5,173
その他	275	2,421
営業外費用合計	2,696	7,595
経常利益	1,506,017	1,869,500
特別利益		
段階取得に係る差益	185,084	—
特別利益合計	185,084	—
特別損失		
固定資産除売却損	—	676
特別損失合計	—	676
税金等調整前四半期純利益	1,691,102	1,868,823
法人税、住民税及び事業税	464,737	620,823
法人税等調整額	16,732	△47,129
法人税等合計	481,470	573,693
四半期純利益	1,209,631	1,295,130
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△899	2,593
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,210,531	1,292,536

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	1,209,631	1,295,130
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,880	171
為替換算調整勘定	88,608	9,813
持分法適用会社に対する持分相当額	△27,818	10,669
その他の包括利益合計	70,669	20,654
四半期包括利益	1,280,301	1,315,784
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,279,837	1,314,439
非支配株主に係る四半期包括利益	463	1,344

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,691,102	1,868,823
減価償却費	47,445	93,355
のれん償却額	72,884	117,563
段階取得に係る差損益 (△は益)	△185,084	—
固定資産除売却損益 (△は益)	—	676
持分法による投資損益 (△は益)	53,001	159,757
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,900	△7,936
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△72,293	△153,859
返金引当金の増減額 (△は減少)	56,436	39,167
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,097	3,101
売上債権の増減額 (△は増加)	326,585	408,795
未払消費税等の増減額 (△は減少)	123,992	△94,116
前払費用の増減額 (△は増加)	△85,352	41,769
前受金の増減額 (△は減少)	54,286	59,967
未払金の増減額 (△は減少)	452,143	△263,737
敷金及び保証金の増減額 (△は増加)	△48,367	△41,152
その他	229,024	20,094
小計	2,709,001	2,252,270
利息及び配当金の受取額	716	1,161
法人税等の支払額	△524,815	△557,993
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,184,902	1,695,438
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△77,384
有形固定資産の取得による支出	△60,380	△12,596
有形固定資産の売却による収入	—	1,048
無形固定資産の取得による支出	△122,412	△162,574
貸付けによる支出	—	△29,108
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△225,415	△14,789
その他	803	819
投資活動によるキャッシュ・フロー	△407,405	△294,586
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△193,753	△267,422
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△4,692
その他	—	△13,007
財務活動によるキャッシュ・フロー	△193,753	△285,122
現金及び現金同等物に係る換算差額	△936	△2,371
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,582,807	1,113,357
現金及び現金同等物の期首残高	1,897,846	2,694,008
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	3,828	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,484,482	3,807,366

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社及び連結子会社の事業は、高齢社会に適した情報インフラの構築を目的とする事業ならびにこれらに付帯する業務の単一事業です。

従って、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。